

第4編

工業用水道事業經營戰略

工業用水道事業経営戦略 目次

※工業用水道事業と附帯事業（ゴルフ練習場、神通川浄水場太陽光発電所）に分けて掲載

工業用水道事業	1
第1 現状と課題	1
1 沿革、意義	1
2 事業を取り巻く状況	2
3 事業の現状	3
(1) 事業の概要	3
(2) 事業の規模	5
(3) 経営状況	5
(4) 施設の維持管理の状況	14
(5) 組織及び人員	14
4 事業の課題	15
第2 基本経営目標	16
第3 具体的な取組み	16
1 契約水量の確保	16
2 施設の耐震・老朽化対策	16
3 低廉で安定的な工業用水の供給	18
4 経営改善・健全化	18
5 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	19
6 I o T等の技術活用による工業用水管路管理システムの構築	19
7 危機管理体制の充実強化	19
8 人材の確保と育成	19
第4 投資・財政計画（収支計画）	20
附帯事業（ゴルフ練習場）	30
附帯事業（神通川浄水場太陽光発電所）	38

工業用水道事業経営戦略

※工業用水道事業と附帯事業（ゴルフ練習場、神通川浄水場太陽光発電所）に分けて掲載

工業用水道事業

第1 現状と課題

1 沿革、意義

(1) 沿革

県営工業用水道事業は、昭和39年に、新産業都市建設計画の一環として和田川総合開発事業に着手したことに始まります。

昭和46年に和田川工業用水の供給を開始し、昭和54年に神通川工業用水、昭和59年に富山八尾中核工業団地工業用水、平成16年に利賀川工業用水の供給を開始しました。

このうち、和田川及び神通川工業用水道事業については、平成10年に富山県西部工業用水道事業に統合し、現在、富山県西部工業用水道事業（以下「西部工水事業」という。）、富山八尾中核工業団地工業用水道事業（以下「八尾工水事業」という。）及び利賀川工業用水道事業（以下「利賀工水事業」という。）の3事業により、各受水企業へ工業用水の供給を行っています。

このほか、附帯事業として、神通川浄水場の未利用地を活用し、平成3年7月からゴルフ練習場「シティゴルフとやま」の営業を、平成26年3月から神通川浄水場太陽光発電所の運転を開始しました。（附帯事業の詳細は別記）

(2) 事業の意義

工業用水は、産業活動の基盤となるものであり、富山県が日本海側屈指の工業県として今後とも発展していくためには、良質な工業用水を低廉な価格で安定的に供給することが必要です。

県内の企業の工業用水需要に応えるとともに、企業誘致を進めるうえでの重要なインフラであり、地域の産業振興を支援する役割を担っています。

また、地下水の汲上げによる地下水位の低下や地盤沈下の防止に貢献しています。

【令和3年度工業用水供給実績】

(単位：m³)

	西部工水事業	八尾工水事業	利賀工水事業	合計
契約水量	73,632,769	2,186,715	1,898,000	77,717,484
送水実績	65,517,298	1,869,462	484,304	67,871,064

2 事業を取り巻く状況

(1) 産業構造の変化等による需要の減少

産業構造の変化により工業用水大量消費型の企業の立地は少なくなっています。また、近年、一部企業誘致の進展に伴う水需要の増加が見られるものの、事業再編による大手受水企業の撤退、生産活動の縮小等から、契約水量は減少傾向にあります。

(2) 管路の経年化

工業用水の配水管は、昭和45年度から順次布設され、一部では、法定耐用年数(40年)を超えており、経年劣化が進みつつあります。管路の更新には、多額の投資が必要となります。

【管路の建設経過年数】(令和4年3月31日現在)

40年以上経過	88 k m (80%)
30～40年未満	11 k m (10%)
30年未満	11 k m (10%)

(3) 耐震対策の必要性

東日本大震災等を契機として、被災後、直ちに復旧することが困難な施設や設備について耐震性の向上を図る必要が生じています。このうち、水管橋の落橋防止工事は完了し、沈澱池は順次、耐震工事を行っています。しかし、管路については未だ耐震適合性のないものもあり、早急な対策が求められています。

【管路の耐震適合性】(令和4年3月31日現在)

耐震適合性なし	76 k m (69%)
耐震適合性あり	34 k m (31%)

(4) 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

国は、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、その中期目標として2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%減とすると表明しています。これを踏まえ、設備の更新時に高効率ポンプやインバーター等の省エネ設備を導入することとしています。

(5) ICT等技術の先端技術の活用

工業用水道事業においては、IoTを活用した漏水検知システムが試験的運用を経て、本格運用の予定です。また、AIを活用したシステムを導入して、今後の管路管理や更新計画に反映していくことを検討しています。

(6) 大規模災害等災害リスクへの対応

自然災害が年々激甚化、頻発化している状況を踏まえ、県内産業の発展を支える工業用水道においては、その設備の被害防止・早期復旧が求められています。

3 事業の現状

(1) 事業の概要

ア 西部工水事業

新産業都市建設計画に基づく富山新港背後地の臨海工業地帯造成に伴い、産業基盤整備を図るため、和田川工業用水道事業の整備が進められ、昭和46年7月から一部給水を開始しました。

また、この事業の補完給水と富山地区の工業地帯への給水のために、昭和54年4月から神通川工業用水道事業を開始しました。

その後、管理運営の合理化を図るため、平成10年10月に和田川工業用水道事業と神通川工業用水道事業を統合し、富山県西部工業用水道事業に名称を改め、現在に至っております。

現在では、富山市、高岡市、射水市の75事業所に、契約水量日量約200,000 m³の工業用水を供給しています。

イ 八尾工水事業

富山市の富山八尾中核工業団地の立地企業に対して、工業用水を供給することを目的に、地下水を水源として、昭和57年度から事業に着手しました。昭和59年10月から一部給水を開始し、現在では、17事業所に契約水量日量約6,000 m³の工業用水を供給しております。

ウ 利賀工水事業

砺波地域の産業発展のため工業用水を確保することを目的に、その水源を利賀ダムに求め、平成13年度に浸透池方式による浄水施設の建設に着手し、平成16年12月から一部給水を開始しました。現在では、1事業所に契約水量日量5,200 m³の工業用水を供給しています。

なお、水源となる利賀ダムが、現在、建設中のため、境川ダムを水源とした暫定的な水利使用許可を受けて運営しています。利賀ダム建設事業については、国土交通省において検証が行われていましたが、平成28年8月に開催された「第36回今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の審議を踏まえ、建設の継続が決定されるとともに、令和2年8月には基本計画が変更されました。

【工業用水道事業概要】（令和4年4月1日現在）

河川名等	和田川・境川		神通川	地下水	利賀川	
計画給水量（m ³ /日）	400,000			7,000	8,200	
現在給水能力（m ³ /日）	400,000			6,125	8,200	
現在給水量（m ³ /日）	199,973			5,991	5,200	
給水開始年月	S46.7			S59.10	H16.12	
総事業費（百万円）	46,291			1,050	2,651	
水源 内容	ダム式	和田川ダム	境川ダム	-	-	利賀ダム（建設中）
	事業主体	富山県	富山県	-	-	国土交通省
	全体事業費（百万円）	828	38,947	-	-	164,000
	工期（年度）	S38～S42	S51～H5	-	-	H5～R13
	工水負担率（%）	50.88	31.0	-	-	0.66
	工水負担額（百万円）	421	11,934	-	-	1,082
給水区域	富山市 高岡市 射水市			富山市 （富山八尾中核工業団地）	砺波市	

(2) 事業の規模

ア 全国（都道府県）の工業用水道事業との比較

全国の地方公営企業による工業用水道事業(都道府県営)と比較すると、39 都道府県中、配水能力は 11 位、契約水量は 15 位となっています。

【全国(都道府県)の工業用水道事業者との比較】(令和 2 年度)

区 分	富山県 (順位※1)	都道府県平均	近県状況	
			新潟県	福井県
現在配水能力(m ³ /日)	414,325 (11)	403,480	272,300 (15)	86,000 (29)
契約水量(m ³ /日)	220,536 (15)	314,673	164,383 (19)	64,155 (26)
契約率(%) ※2	53.2 (30)	78.0	60.4 (27)	74.6 (19)

※1 ()内は都道府県営 39 工業用水道事業の順位

※2 契約率=契約水量(平均値)／現在配水能力

(出典：地方公営企業年鑑(令和 2 年度))

イ 県内における状況

県内では、富山県企業局の他に、3 市（富山市、高岡市、砺波市）において工業用水道事業を行っています。県内における状況は、次のとおりです。

【3市との比較】(令和 2 年度)

	富山県企業局	富山市	高岡市	砺波市
年間総配水量(千m ³)	67,044	22,875	6,960	737
契約水量(m ³ /日)	220,536	86,000	15,700	2,000

(出典：地方公営企業年鑑(令和 2 年度))

(3) 経営状況

ア 契約水量と料金の推移

条例において料金を定めており、将来にわたって安定した給水を確保するため、責任水量制（契約水量の全部又は一部を使用しなかった場合でも、契約水量まで使用したものとみなして料金を負担する制度）を採用しています。

料金単価については、近年変更を行っておりません。契約水量については、西部工水事業が減少、八尾工水事業が増加傾向にあります。また、年間実給水量については、八尾工水事業は増加傾向にありますが、全体としては減少しています。

【料金の単価】

区 分	料金単価	
西部工水事業	22 円/m ³	平成 14 年度より
八尾工水事業	36 円/m ³	平成 9 年度より
利賀工水事業	45 円/m ³	平成 16 年度より

※超過料金は上記料金の2倍、料金は消費税抜きの金額

【給水量・料金収入の推移】

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
契 約 水 量 (m ³ /日)	西 部	216,794	205,347	200,982	209,335	205,017
	八 尾 中 核	6,065	6,101	6,001	6,001	5,991
	利 賀 川	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
	計	228,059	216,648	212,183	220,536	216,208
	対前年度比(%)	102.8%	95.0%	97.9%	103.9%	98.0%
年 間 実 給 水 量 (m ³)	西 部	69,477,770	67,885,949	65,450,077	64,779,973	66,517,298
	八 尾 中 核	1,880,135	1,905,071	1,921,778	1,871,646	1,869,462
	利 賀 川	508,256	352,659	392,790	391,570	484,304
	計	71,866,161	70,143,679	67,764,645	67,043,189	68,871,064
	対前年度比(%)	102.2%	97.6%	96.6%	98.9%	102.7%
給 水 企 業 数 (箇所)	96	95	95	96	96	
料 金 収 入 (千円)	1,896,982	1,848,309	1,820,779	1,822,946	1,818,536	
対 前 年 度 比 (%)	101.4%	97.4%	98.5%	100.1%	99.8%	

※ 契約水量は各年度末の数値、料金収入は消費税抜きの金額

イ 損益収支の推移

工業用水道事業全体としては、平成6年度以降赤字が続いていましたが、料金の改定等により、平成14年度に単年度黒字に転換して以降、黒字基調で推移しています。近年は、景気の低迷により、契約水量が減少し、料金収入は減収傾向にあります。経費節減に努めた結果、収支は安定し、平成26年度決算において累積欠損金は解消しました。

① 西部工水事業

収益は減少傾向にあります。経費節減に努め、収支は安定しています。

② 八尾工水事業

費用は増加していますが、近年、新規の企業立地が続き、契約水量が伸びたことなどにより、収益は増加しているため、収支は安定しています。

③ 利賀工水事業

ほぼ、例年、収支均衡となっています。今後は黒字が続くと見込まれます。

【近年における収支等の状況】

<工業用水道事業全体>

(単位：百万円)

		H28	H29	H30	R 1	R 2
契約水量 (m ³ /日) ※1		221,903	228,059	216,648	212,183	220,536
料金 (円/m ³) ※2						
	西部	22	22	22	22	22
	八尾	36	36	36	36	36
	利賀	45	45	45	45	45
収益		2,204	2,215	2,159	2,144	2,122
	営業収益	2,033	2,047	1,996	1,976	1,970
	その他	171	168	163	168	152
費用		1,492	1,433	1,497	1,364	1,429
	人件費	99	90	90	84	82
	修繕費	112	60	113	72	111
	減価償却費	849	848	846	766	774
	支払利息	56	43	33	26	21
	その他	376	392	415	416	441
純利益		712	782	662	780	693

※1 契約水量は、各年度末の量

※2 受水企業が1時間あたりの契約水量を超過して使用した場合の超過料金は、この表に掲げる金額の2倍の額

※3 附帯事業を含む。

<西部工水事業>

		H28	H29	H30	R 1	R 2
契約水量 (m ³ /日)		210,758	216,794	205,347	200,982	209,335
条例料金 (円/m ³)		22	22	22	22	22
収益		1,861	1,881	1,823	1,800	1,791
	営業収益	1,708	1,733	1,682	1,653	1,658
	その他	153	148	141	147	133
費用		1,273	1,193	1,252	1,143	1,209
	人件費	94	86	86	80	77
	修繕費	105	47	93	71	111
	減価償却費	754	751	748	665	674
	支払利息	43	30	20	14	10
	その他	277	279	305	313	337
純利益		588	688	571	658	582

<八尾工水事業>

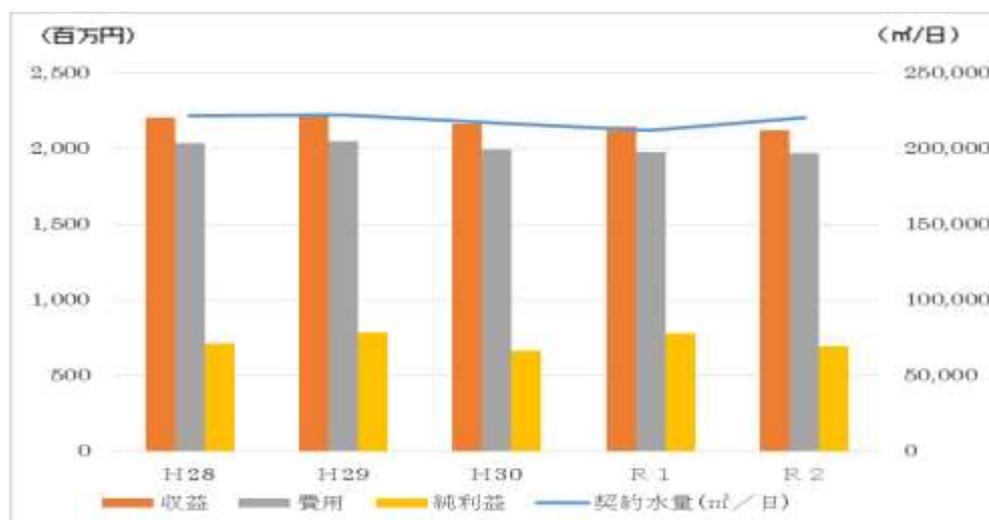
	H28	H29	H30	R 1	R 2
契約水量 (m ³ /日)	5,945	6,065	6,101	6,001	6,001
条例料金 (円/m ³)	36	36	36	36	36
収益	88	91	95	96	92
営業収益	78	79	81	82	80
その他	10	12	14	14	12
費用	58	69	81	70	65
人件費	0	0	0	0	0
修繕費	3	8	13	0	0
減価償却費	23	24	24	26	28
支払利息	0	1	1	1	1
その他	32	36	43	43	36
純利益	30	22	14	26	27

<利賀工水事業>

	H28	H29	H30	R 1	R 2
契約水量 (m ³ /日)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
条例料金 (円/m ³)	45	45	45	45	45
収益	93	93	93	93	92
営業収益	85	85	85	86	85
その他	8	8	8	7	7
費用	63	72	61	56	64
人件費	5	4	4	4	5
修繕費	2	3	4	1	0
減価償却費	24	25	25	25	24
支払利息	8	7	7	6	6
その他	24	33	21	20	29
純利益	30	21	32	37	28

【近年における収支等の状況】

<工業用水道事業全体>



ウ 財務状況

工業用水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方		19,893,499	貸 方		8,088,279
1. 工業用水道事業固定資産	17,434,337		1. 企業債	1,971,781	
2. 事業外固定資産	48,588,537		2. 他会計借入金	5,628,100	
3. 固定資産仮勘定	△ 189,434		3. 引当金	488,398	
4. 投資その他の資産	△ 30,964,767		退職給付引当金	85,888	
	4,768		修繕引当金	402,510	
	4,768		流動負債	870,910	
	2,449,074		1. 企業債	168,932	
	5,320		2. 他会計借入金	290,000	
			3. 未払費用	215,344	
			4. 未払費	188,121	
			5. 預り金	80	
			6. 引当金	8,433	
			賞与引当金	7,099	
			法定厚生費引当金	1,334	
			繰延収益	3,529,550	
			1. 長期前受入金	10,592,740	
			収益化累計額	△ 7,063,190	
流動資産	4,760,920		資本金	7,556,044	
1. 現金	4,187,381		1. 固有資本	11,435	
2. 未収入金	189,899		2. 出資	459,098	
3. 諸未収入	93,357		3. 組入資本	7,085,511	
4. 貯蔵品	48,773		剰余金	4,609,636	
5. 前払費用	365		1. 資本剰余金	349,636	
6. 前払金	241,145		国庫補助金	347,076	
			工事負担金	2,560	
			2. 利益剰余金	4,260,000	
			建設改良積立金	3,247,000	
			当年度未処分利益剰余金	1,013,000	
資産合計	24,654,419		負債資本合計	24,654,419	

【貸借対照表の推移】

企業債及び他会計借入金の償還が進んでいるため、固定負債が年々減少しています。

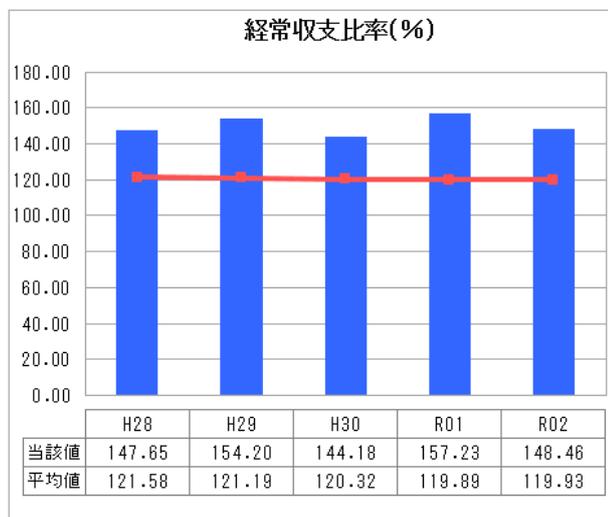
科目	H28		H29		H30		R 1		R 2		
	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	
資産の部	固定資産	20,119	97.1%	19,940	99.1%	19,558	98.1%	19,761	101.0%	19,893	100.7%
	流動資産	3,030	118.6%	3,156	104.2%	3,644	115.5%	4,384	120.3%	4,761	108.6%
	資産合計	23,150	99.5%	23,096	99.8%	23,202	100.5%	24,145	104.1%	24,654	102.1%
負債・資本の部	固定負債	9,164	92.9%	8,659	94.5%	8,297	95.8%	8,220	99.1%	8,088	98.4%
	流動負債	1,100	101.7%	844	76.8%	776	91.9%	1,072	138.1%	871	81.3%
	繰延収益	3,659	96.1%	3,580	97.8%	3,449	96.4%	3,388	98.2%	3,530	104.2%
	負債合計	13,923	94.4%	13,083	94.0%	12,523	95.7%	12,680	101.3%	12,489	98.5%
	資本金	6,946	100.0%	6,946	100.0%	6,946	100.0%	7,165	103.2%	7,556	105.5%
	資本剰余金	328	101.0%	332	101.2%	337	101.4%	342	101.5%	350	102.4%
	利益剰余金(欠損金)	1,953	157.4%	2,735	140.1%	3,397	124.2%	3,958	116.5%	4,260	107.6%
資本合計	9,227	108.4%	10,013	108.5%	10,679	106.7%	11,465	107.4%	12,166	106.1%	
負債・資本合計	23,150	99.5%	23,096	99.8%	23,202	100.5%	24,145	104.1%	24,654	102.1%	

エ 経営の健全性・効率性について

経営指標の推移は以下のとおりです。

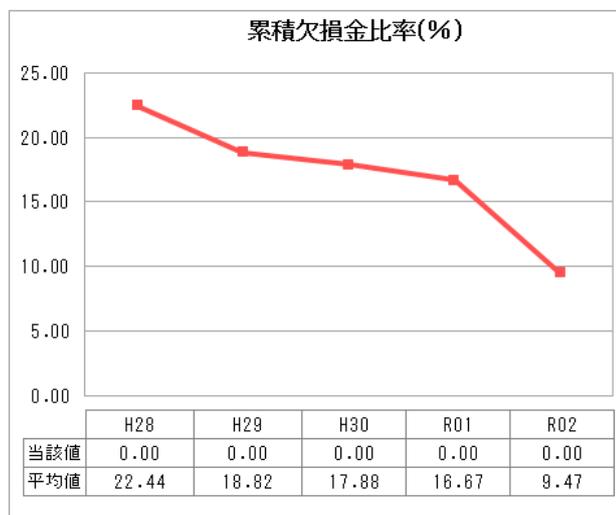
① 経常収支比率

経常収支比率は常に 100%以上であり、類似団体の平均値と比較しても、収益性は良好です。



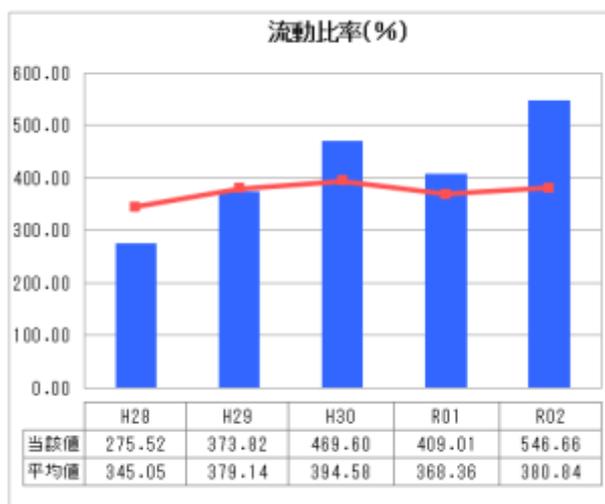
② 累積欠損金比率

累積欠損金はなく、経営の健全性は確保されています。



③ 流動比率

流動比率は常に100%を超えており、短期的な支払能力は確保されています。



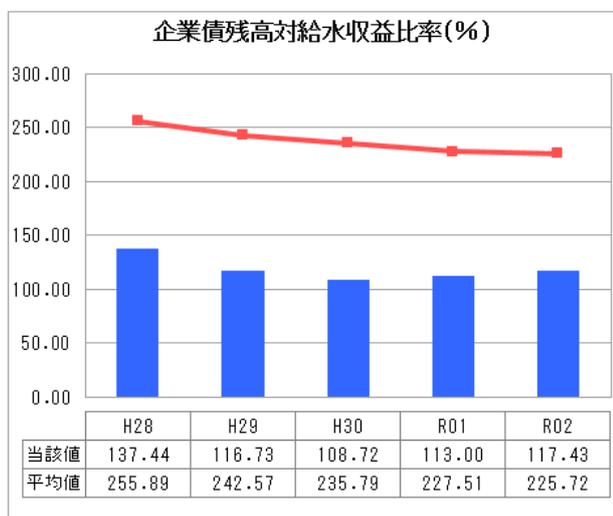
④ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、類似団体の平均値を下回っているものの、数値は上昇傾向にあります。



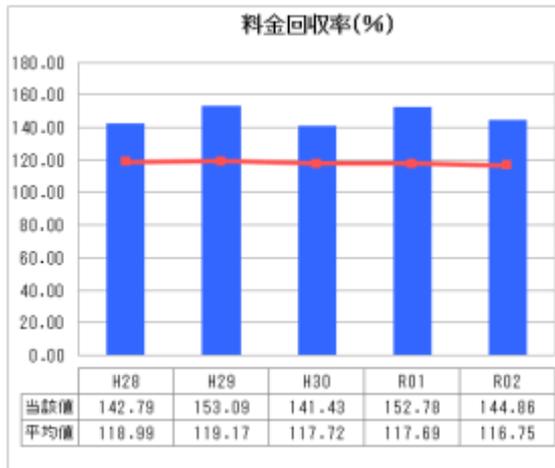
⑤ 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、類似団体の平均値を下回っており、投資規模・料金水準ともに現状において適正です。



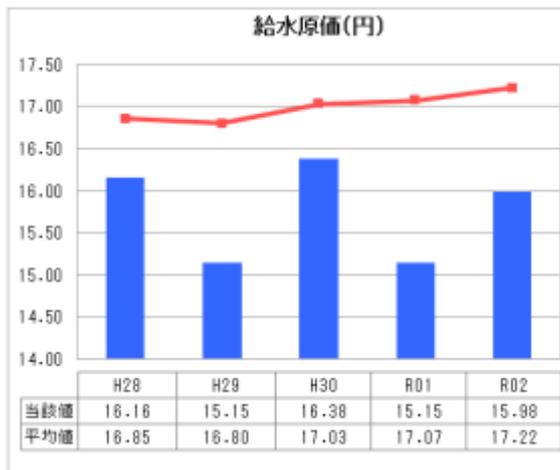
⑥ 料金回収率

料金回収率は、100%を上回っており良好である。①の経常収支比率と関連させても、費用は、給水収益で賄われています。



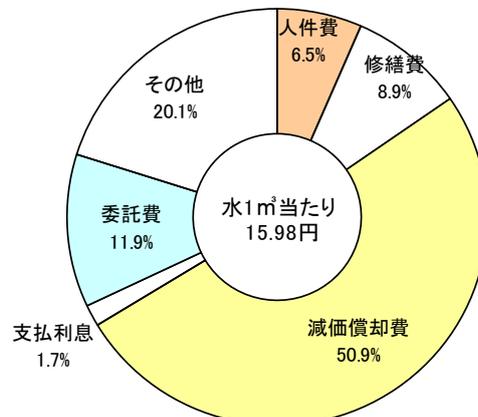
⑦ 給水原価

給水原価は、類似団体の平均値を下回っており、減価償却費や支払利息を中心に費用削減に努めています。



【令和2年度給水原価内訳】

	費用 (百万円)	割合 (%)
人件費	82	6.5%
修繕費	112	8.9%
減価償却費	641	50.9%
支払利息	21	1.7%
委託費	149	11.9%
その他	253	20.1%
計	1,258	100.0%

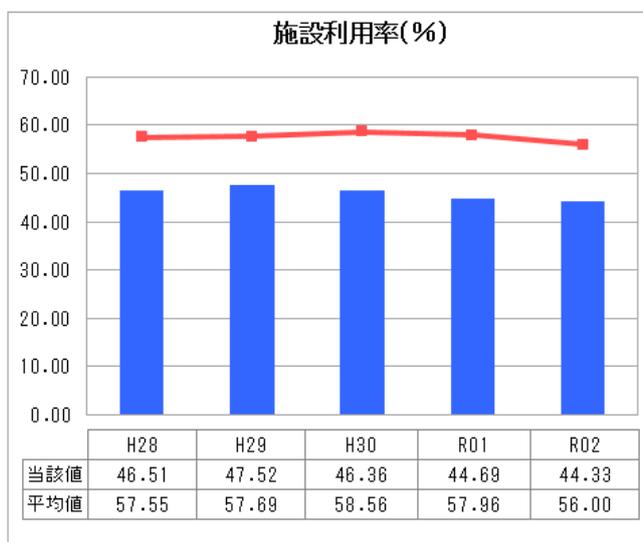


【給水原価の類似団体平均】（令和2年度）

	富山県 (円/m ³)	割合 (%)	類似団体平均 (円/m ³)	割合 (%)
人件費	1.04	6.5%	1.96	11.4%
修繕費	1.42	8.9%	1.19	6.9%
減価償却費	8.14	50.9%	6.84	39.7%
支払利息	0.27	1.7%	0.68	4.0%
委託費	1.90	11.9%	2.02	11.8%
その他	3.22	20.1%	4.53	28.8%
計	15.98	100.0%	17.22	100.0%

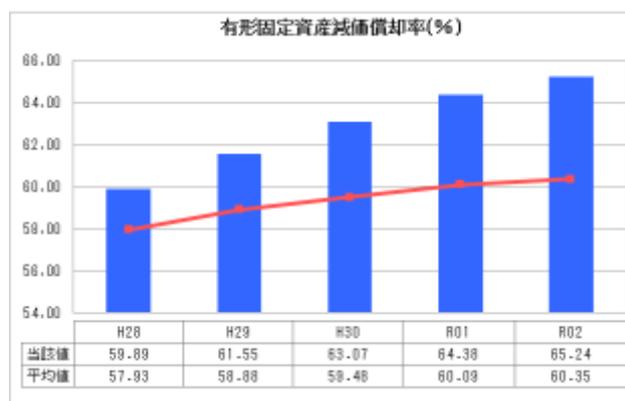
⑧ 施設利用率

施設利用率は、類似団体の平均値を下回り、経年比較においても50%弱で横ばいとなっています。



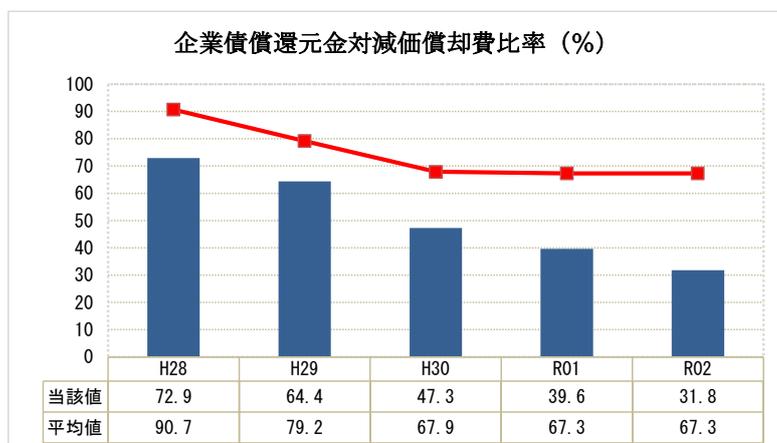
⑨ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均値を上回っており、経年比較においても上昇傾向であるため、施設の更新整備が遅れている状況にあります。



⑩ 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債償還元金対減価償却費比率は、常に 100%を下回っており、投下資本の回収と再投資との間のバランスは概ね適正です。



(4) 施設の維持管理の状況

建設改良工事費については、大規模工事の実施時期により、年度によって増減がみられますが、修繕工事費については凡そ毎年 100 百万円前後となっています。

【工事費の推移】

(単位：百万円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	平均
修繕工事	113	62	118	72	112	95
建設改良工事	265	676	471	974	908	659
計	378	738	589	1,046	1,020	754

(5) 組織及び人員

工業用水道事業における組織体制及び職員の状況は次のとおりです。

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

	事務職	電気職	土木職	現業職	所属計
経営管理課	2				2
水道課	1	1	5		7
本局計	3	1	5	0	9
和田川水道管理所		4		0	4
出先機関計	0	4	0	0	4
職種別計	3	5	5	0	13

【参考：これまでの主な組織の見直し】

H22 水道管理所の統合（2 管理所→1 管理所 1 支所）

H24 水道管理所運転監視業務を民間委託

4 事業の課題

(1) 工業用水需要の変化

近年、産業構造が変化し、環境に配慮した節水機器の導入が進むなど、工業用水の需要をめぐる状況は、以前と大きく異なっています。商工労働部など関係機関と連携し企業誘致を進め新規受水企業を開拓するとともに、既存受水企業との信頼関係を強化し、受水企業のニーズの把握に努める必要があります。

(2) 施設の耐震・老朽化への対応

現在の施設は、昭和40年代～50年代前半に整備したものが多く、配水管路については、法定耐用年数を超えた経年化が進んでいます。近年、特に漏水が多く発生していることから、老朽化対策を強化する必要があります。更新には多くの資金が必要となり、その期間も長期間に及ぶことから、アセットマネジメントを踏まえ、経営への影響を見極めながら計画的に行っていく必要があります。

(3) 経営改善・健全化

平成26年度決算では累積欠損金を解消したところですが、他会計借入金の残高や、企業債の償還や支払利息が大きく、さらに、今後、配水管等の更新には多額の投資を伴うことから、一層の経営努力を図りコストの縮減に努めていく必要があります。

(4) 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

富山県再生可能エネルギービジョンの導入目標量を達成するため、省エネルギーに努める必要があります。

(5) ICT等技術の先端技術の活用

ICT、IoT、AIなどを用いて、工業用水道施設の効率的な運営・更新、経営の合理化、職員の働き方に努める必要があります。

(6) 大規模災害等災害リスクへの対応

近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、大規模災害時にも浄水・送水設備の機能が維持されるよう設備の調査・点検・整備、管路の更新を進めるとともに、機能が停止した場合にも速やかに復旧できる体制づくりを推進する必要があります。

(7) 人材の確保と育成

工業用水の安全で安定的な供給を行っていくため、技術・技能の低下を招かないよう、技術力の確保と人材育成が必要です。

第2 基本経営目標

工業用水道事業については、「災害に強く低廉で質の高い工業用水の供給」を目指します。

(数値目標)

1 工業用水の安定供給達成率

全3工業用水道においてユーザーに安定供給した日数の割合
(工水ユーザーに対して事前調整を行った断水を除く)
引き続き、事前調整を伴わない無計画断水0件を目指す。

年度	H29	R2	R8
達成率	100%	100%	100%

2 工業用水道管の累計更新延長

R12の完了を目指す優先更新整備区間18kmに対する整備延長
(工業用水管路の全体延長約110km)

年度	H29	R2	R8
優先更新延長	2.4km	5.4km	10.5km

3 契約水量

西部工水契約水量(日量)

年度	H29	R2	R8
契約水量	217千m ³ /日	209千m ³ /日	209千m ³ /日

第3 具体的な取組み

1 契約水量の確保

(1) 契約水量の確保

他の工業用水道事業者との情報共有などにより受水企業のニーズを的確に把握することで契約水量の維持を図るとともに、商工労働部等と連携し、安価だけでなく、豊富で清浄な本県工業用水の魅力をアピールすることにより、工業用水を利用する企業立地を促進し、新規受水企業の開拓を図ります。

(2) 収入の確保と適正な料金水準

近年は黒字で推移し、累積欠損金についても平成26年度に解消されましたが、今後、管路更新等多額の費用が必要になることから、引き続き安定した収入の確保が必要です。受水企業への情報提供を行い工業用水道事業の運営や適正な料金水準について受水企業の理解を得るよう努めます。

2 施設の耐震・老朽化対策

(1) 施設の耐震化

和田川浄水場の工業用水沈澱池の耐震化については、部分的な対策が残っており、浄水場の運用に支障が出ないように調整して引き続き実施します。

耐震適合性のない配水管の更新や伸縮可とう管の取り替えについては、管路更新にあわせて計画的に行ってまいります。

(2) 管路の更新

管路の老朽化に伴い漏水事故が増加していることから、老朽化対策を強化します。

管路の耐震・老朽化対策については、法定耐用年数の1.5倍で全ての管路を更新する計画として平成28年度から更新工事を進めています。平成26年度に策定した管路更新計画を見直し、毎年の投資額を倍増し、耐震適合性のない区間や、漏水に伴う断水により被害が多くなる区間等の重要な管路などの整備を前倒しします。

合わせて、漏水事故の発生時にも事業者が安心して経済活動を営めるよう、冗長性を高めるための複線化の整備などの検討を行います。

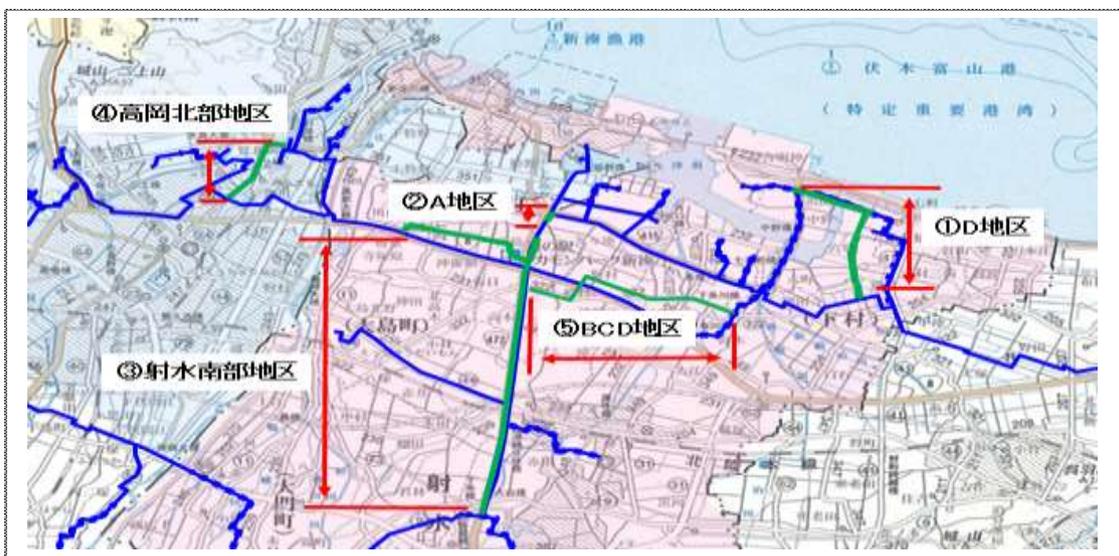
また、県立大学の技術相談制度を活用するなどAIやIoT等の最新技術を活用して、管路の異常の早期検知や二次被害の防止を図るとともに、土壌の腐食性などの環境データから劣化度を評価し、更新計画に反映してまいります。

さらに、基幹施設である和田川導水トンネルの複線化に向けた検討を進めるほか、こうした工事等を円滑に進めるため、民間を活用した発注方法を導入します。

なお、水管橋全55橋の落橋防止対策については平成26年度までに工事を完了しており、今後適切な維持管理に努めます。このほか、施設の修繕工事として、和田川浄水場の沈澱池入口弁点検整備工事などを行います。

【優先更新区間の管路整備】 R12年まで

番号	箇所	延長	管径	時期
①	D地区 射水市摺出寺～堀岡古明神	3.3km	500mm	H28～R1
②	A地区 射水市鏡宮～作道	1.0km	800mm	H28～R1
③	射水南部地区 射水市橋下条～坂東	8.0km	1000mm	R2～
④	高岡北部地区 高岡市荻布～米島	1.7km	1100mm	R5以降
⑤	B C D地区 射水市作道～大江	4.0km	800mm	R4以降
	合計	18.0km		



【主要工事計画】

区分	修繕工事	建設改良工事
R4 ～ R8	<ul style="list-style-type: none"> ・和田川浄水場 沈澱池耐震補強工事 ・和田川浄水場 沈澱池入口弁点検整備工事 ・八尾工水事業 1号送水ポンプ点検整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・和田川浄水場外 監視制御装置更新工事 ・和田川浄水場 配水池排泥弁更新工事 ・西部工水事業 射水市内幹線配水管更新工事 ・西部工水事業 高岡市内幹線配水管更新工事 ・八尾工水事業 取水及び送水ポンプ操作盤更新工事 ・八尾工水事業 3号送水ポンプ更新工事 ・利賀工水事業 1号取水ポンプ更新工事

3 低廉で安定的な工業用水の供給

(1) 低廉な工業用水の供給

料金については、平成 14 年度から据え置いておりますが、受水企業に対し、低廉な工業用水の安定供給をしていく必要があります。このため、省エネルギー性能の優れた機器やランニングコストの低い機器への更新を進めるとともに、配水管のうち 50%を占める鋼管の延命化対策として電気防食を実施することなどにより、経費の節減を図ってまいります。

(2) 事故発生時の対応

災害または老朽化による漏水事故等や水道管理所における浄水処理不能等の事故が発生した場合には、「水道事業・工業用水道事業 災害等対策マニュアル」に基づき迅速な復旧に努めます。

なお、突発的な漏水の発生に備え、全ての配水管に対応した補修材を確保するとともに、災害時における他県等との相互支援体制の整備を図りながら、各関係団体との合同訓練の実施、研修会の開催等に努めます。

4 経営改善・健全化

(1) 経営基盤の強化

ア 西部工水事業

節水機器の導入や大手受水企業の撤退により使用水量が減少しているため、収益の急速な改善は見込めませんが、新規受水企業の開拓や既存受水企業の工業用水需要の掘り起こしなど需要の拡大を図り、収益の増加に努めます。

イ 八尾工水事業

契約水量が供給可能水量の上限に近づいているため、今後は大幅な収入増は期待できませんが、黒字基調が続くと見込まれることから、引き続き経営の安定に努めます。

ウ 利賀工水事業

受水企業は 1 社のみです。今後は商工労働部や関係市（砺波市）などとも連携を強化して、複数企業の受水を目指します。

(2) 他会計借入金残高の削減

電気事業会計からの借入金については、内部留保金により順次償還しており、令和 5 年度末には償還が終了する予定となっております。また、一般会計からの借入金についても、収支の状況等を勘案して償還し、経営の健全化に努めます。

(3) 神通川浄水場のあり方の検討

旧神通川工業用水道事業の施設として整備された神通川浄水場は、平成 12 年 4 月に運転を休止しましたが、平成 26 年 3 月から工業用水道事業の附帯事業として FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）を活用した太陽光発電の売電事業を行っており、その売り上げは西部工業用水道事業の収益増に寄与しています。

FIT 適用が終了する令和 15 年度の後には、附帯事業としては太陽光発電を継続できないため、神通川浄水場の債務や施設の処分等を含めた神通川浄水場のあり方について検討を進めてまいります。

5 脱炭素化社会の実現に向けた取組の推進

工業用水道設備の更新時に高効率設備やポンプのエネルギー消費を抑制するインバーター等の省エネ設備を引き続き導入します。

6 IoT 等の技術活用による工業用水道管路管理システムの構築

工業用水道管路は、昭和 40 年代に集中的に敷設され、経年劣化が進み、近年、漏水が多発しています。このため、IoT 技術を活用した漏水検知システムを導入するほか、AI 技術を活用して管路老朽度を評価し、更新計画に反映するなど、管路の管理と業務効率化に取り組んでまいります。

7 危機管理体制の充実強化

管路の経年劣化が進み、漏水が多発しています。必要に応じて、危機管理マニュアルの見直しを行うほか、緊急出動や迅速な材料の手配などで、建設業者と連携してまいります。

あわせて大規模災害時にも浄水・送水設備の機能が維持されるよう、設備の調査・点検・整備、管路の更新を進めるとともに、機能が停止した場合にも速やかに復旧できる体制づくりを推進します。

8 人材の確保と育成

今後、需要の変化を踏まえた職員の効率的な配置を行い、安定供給に必要な人材を確保してまいります。

また、企業局内外の研修を通して経営感覚を備えた幅広い人材の育成に努めるとともに、災害・事故への対応や、施設の老朽化対策を着実に実施していくために、引き続き情報の共有化を進め、若手職員への技術継承を図ってまいります。

第4 投資・財政計画（収支計画）

1 契約水量

近年、環境に配慮した節水等により契約水量は伸び悩んでいますが、良質で豊富な工業用水を積極的にアピールし、現状の契約水量の維持に努めます。

西部工水では、令和5年度に新規受水企業への給水を開始することから、契約水量の増加を見込んでいます。

条例単価は現状維持としています。

2 収益的収支

(1) 収入

営業収益については、西部工水では、令和5年度に新規受水企業への供給開始に伴い料金収入が増加する予定ですが、それ以外は現状維持を見込んでいます。

その他営業外収益については、預金利息ほか、国庫補助金や工事負担金等に係る長期前受金戻入を計上しています。

(2) 支出

資本費については、西部工水では、管路更新に伴う減価償却費や企業債利息の増大により増加傾向となります。

八尾中核、利賀工水については、概ね横ばいでの推移を見込んでいます。

物件費その他については、修繕費、委託料のほか、市町村交付金や動力費、固定資産減耗費等を計上しています。西部工水では概ね6億円程度、八尾中核及び利賀工水は概ね4～5千万円で推移します。

(3) 収支

計画期間中の損益収支は、いずれも黒字が見込まれます。

西部工水については、減価償却費が増高する令和7～9年度には1億円台まで低減することが見込まれます。

八尾中核については、1,300～1,800万円程度で推移します。

利賀工水については、令和6年度以降、2千万円程度の黒字が続く見込みです。

3 資本的収支

(1) 収入

西部工水については、管路更新に係る建設改良費に充てるため、中長期的な経営見通しを踏まえ低利な企業債を積極的に活用するとともに、建設改良積立金を有効に活用するほか、令和4年度まで新規受水企業に係る工事負担金収入を見込んでいることから、収入の増加を見込んでいます。

利賀工水については、利賀ダム建設に伴う他会計借入金及び国庫補助金を計上しています。

(2) 支出

西部工水については、管路更新に係る建設改良費を計上しています。令和4年度までは新規受水企業に係る建設投資を見込んでいます。

(3) 収支

毎年 10 億円程度の不足が見込まれますが、損益勘定留保資金のほか建設改良積立金等で補填します。

4 企業債残高

令和 2 年度末の残高は、2,141 百万円ですが、管路更新工事などが続くことから、増加傾向となり、令和 13 年度末には 7,749 百万円となる見込みです。

投資・財政計画表（R2年度は実績、R3年度以降は見込み）

【工業用水道事業全体】

<収益的収支>

（単位：百万円）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
契約水量（m ³ /日）	220,536	210,466	207,311	217,319	217,319	217,319
条例料金（円/m ³ ）	—	—	—	—	—	—
収 益	2,121	2,076	2,044	2,130	2,129	2,128
営業収益	1,969	1,922	1,889	1,975	1,970	1,969
その他	152	154	155	155	159	159
費 用	1,428	1,655	1,526	1,734	1,777	1,850
人件費	82	82	82	82	82	82
資本費	795	784	819	860	910	983
減価償却費	774	753	784	835	881	952
企業債利息	21	31	35	25	29	31
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	551	789	625	792	785	785
修繕費	111	220	132	133	133	133
委託費	179	284	207	205	205	207
その他	261	285	286	454	447	445
損益収支	693	421	518	396	352	278

<資本的収支>

4条収入	599	1,577	3,067	708	653	624
企業債	287	504	1,468	640	587	557
他会計借入金	19	17	32	44	44	44
国庫補助金	58	7	14	19	19	19
その他	235	1,049	1,553	5	3	4
4条支出	1,404	2,632	4,618	1,916	1,778	1,777
建設改良費	999	2,130	4,232	1,570	1,498	1,498
企業債償還金	204	207	172	151	177	175
他会計借入金等返還金	190	290	190	190	100	100
受託工事費	11	5	24	5	3	4
単年度収支	△ 805	△ 1,055	△ 1,551	△ 1,208	△ 1,125	△ 1,153

<資金収支>

3条資金収支	1,041	1,034	1,160	1,085	1,080	1,078
4条資金収支	△ 805	△ 1,055	△ 1,551	△ 1,208	△ 1,125	△ 1,153
総資金収支	236	△ 21	△ 391	△ 123	△ 45	△ 75
各年度末現金在高	4,187	4,166	3,775	3,653	3,608	3,534

<企業債残高>

残高	2,141	2,438	3,734	4,223	4,633	5,015
-----------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※附帯事業を含む。

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
契約水量 (m ³ /日)	217,319	217,319	217,319	217,319	217,319	217,319
条例料金 (円/m ³)	—	—	—	—	—	—
収 益	2,128	2,192	2,187	2,187	2,186	2,191
営業収益	1,969	1,973	1,968	1,968	1,967	1,972
その他	159	219	219	219	219	219
費 用	1,856	1,914	1,867	1,745	1,789	1,886
人件費	82	82	82	82	82	82
資本費	996	1,059	1,014	899	944	1,042
減価償却費	962	1,022	974	853	894	986
企業債利息	34	37	40	46	50	56
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	778	773	771	764	763	762
修繕費	133	133	133	133	133	133
委託費	205	205	207	205	205	207
その他	440	435	431	426	425	422
損益収支	272	278	320	442	397	305

<資本的収支>

4条収入	679	747	797	1,020	772	561
企業債	604	678	728	951	703	492
他会計借入金	44	44	44	44	44	44
国庫補助金	19	19	19	19	19	19
その他	12	6	6	6	6	6
4条支出	1,767	1,829	1,837	1,981	1,901	1,737
建設改良費	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498
企業債償還金	157	225	233	377	297	133
他会計借入金等返還金	100	100	100	100	100	100
受託工事費	12	6	6	6	6	6
単年度収支	△ 1,088	△ 1,082	△ 1,040	△ 961	△ 1,129	△ 1,176

<資金収支>

3条資金収支	1,081	1,087	1,081	1,082	1,083	1,083
4条資金収支	△ 1,088	△ 1,082	△ 1,040	△ 961	△ 1,129	△ 1,176
総資金収支	△ 7	5	41	121	△ 46	△ 93
各年度末現金在高	3,527	3,532	3,574	3,695	3,650	3,557

<企業債残高>

残高	5,462	5,915	6,410	6,984	7,390	7,749
-----------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

【富山県西部工業用水道事業】

＜収益的収支＞

(単位：百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
契約水量 (m ³ /日)	209,335	199,275	196,120	206,128	206,128	206,128
条例料金 (円/m ³)	22	22	22	22	22	22
収 益	1,786	1,749	1,724	1,810	1,809	1,809
営業収益	1,657	1,615	1,589	1,675	1,670	1,670
その他	129	134	135	135	139	139
費 用	1,209	1,396	1,282	1,495	1,541	1,612
人件費	77	77	77	77	77	77
資本費	684	678	718	764	816	890
減価償却費	674	657	692	748	795	866
企業債利息	10	21	26	16	21	24
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	448	641	487	654	648	645
修繕費	111	202	119	119	119	119
委託費	131	226	154	154	154	154
その他	206	213	214	381	375	372
損益収支	577	353	442	315	268	197

＜資本的収支＞

4条収入	524	1,535	2,922	616	563	533
企業債	250	491	1,393	616	563	533
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	50	0	0	0	0	0
その他	224	1,044	1,529	0	0	0
4条支出	1,203	2,476	4,360	1,708	1,568	1,565
建設改良費	898	2,071	4,093	1,460	1,388	1,388
企業債償還金	115	115	77	58	80	77
他会計借入金等返還金	190	290	190	190	100	100
受託工事費	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 679	△ 941	△ 1,438	△ 1,092	△ 1,005	△ 1,032

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
契約水量 (m ³ /日)	206,128	206,128	206,128	206,128	206,128	206,128
条例料金 (円/m ³)	22	22	22	22	22	22
収 益	1,809	1,874	1,869	1,869	1,869	1,874
営業収益	1,670	1,675	1,670	1,670	1,670	1,675
その他	139	199	199	199	199	199
費 用	1,622	1,682	1,633	1,510	1,555	1,652
人件費	77	77	77	77	77	77
資本費	904	968	923	805	850	950
減価償却費	876	936	887	764	803	897
企業債利息	28	32	36	41	47	53
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	641	637	633	628	628	625
修繕費	119	119	119	119	119	119
委託費	154	154	154	154	154	154
その他	368	364	360	355	355	352
損益収支	187	192	236	359	314	222

<資本的収支>

4条収入	580	654	704	927	679	468
企業債	580	654	704	927	679	468
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	1,547	1,593	1,629	1,769	1,695	1,600
建設改良費	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388
企業債償還金	59	105	141	281	207	112
他会計借入金等返還金	100	100	100	100	100	100
受託工事費	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 967	△ 939	△ 925	△ 842	△ 1,016	△ 1,132

【富山八尾中核工業団地工業用水道事業】

＜収益的収支＞

(単位：百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
契約水量 (m ³ /日)	6,001	5,991	5,991	5,991	5,991	5,991
条例料金 (円/m ³)	36	36	36	36	36	36
収 益	92	92	92	93	92	92
営業収益	80	79	79	80	79	79
その他	12	13	13	13	13	13
費 用	65	79	79	77	76	76
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	29	28	28	26	25	25
減価償却費	28	27	27	24	23	23
企業債利息	1	1	1	2	2	2
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	36	51	51	51	51	51
修繕費	0	7	5	5	5	5
委託費	2	2	4	4	4	4
その他	34	42	42	42	42	42
損益収支	27	13	13	15	16	16

＜資本的収支＞

4条収入	48	18	99	29	27	28
企業債	37	13	75	24	24	24
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	11	5	24	5	3	4
4条支出	62	32	118	40	41	42
建設改良費	42	16	81	24	24	24
企業債償還金	9	11	13	11	14	14
他会計借入金等返還金	0	0	0	0	0	0
受託工事費	11	5	24	5	3	4
単年度収支	△ 14	△ 14	△ 19	△ 11	△ 14	△ 14

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
契約水量 (m ³ /日)	5,991	5,991	5,991	5,991	5,991	5,991
条例料金 (円/m ³)	36	36	36	36	36	36
収 益	92	93	92	92	92	93
営業収益	79	80	79	79	79	80
その他	13	13	13	13	13	13
費 用	74	74	74	76	77	76
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	23	23	23	25	26	25
減価償却費	21	21	21	22	23	22
企業債利息	2	2	2	3	3	3
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	51	51	51	51	51	51
修繕費	5	5	5	5	5	5
委託費	4	4	4	4	4	4
その他	42	42	42	42	42	42
損益収支	18	18	18	16	15	16

<資本的収支>

4条収入	36	30	30	30	30	30
企業債	24	24	24	24	24	24
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	12	6	6	6	6	6
4条支出	50	64	46	60	61	41
建設改良費	24	24	24	24	24	24
企業債償還金	14	34	16	30	31	11
他会計借入金等返還金	0	0	0	0	0	0
受託工事費	12	6	6	6	6	6
単年度収支	△ 14	△ 34	△ 16	△ 30	△ 31	△ 11

【利賀川工業用水道事業】

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
契約水量 (m ³ /日)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
条例料金 (円/m ³)	45	45	45	45	45	45
収 益	92	92	92	93	92	92
営業収益	85	85	85	86	85	85
その他	7	7	7	7	7	7
費 用	64	82	70	70	70	70
人件費	5	5	5	5	5	5
資本費	30	27	27	26	26	26
減価償却費	24	22	22	22	23	23
企業債利息	6	5	5	4	3	3
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	29	50	38	39	39	39
修繕費	0	3	1	1	1	1
委託費	16	26	17	17	17	17
その他	13	21	20	21	21	21
損益収支	28	10	22	22	22	22

<資本的収支>

4条収入	27	24	46	63	63	63
企業債	0	0	0	0	0	0
他会計借入金	19	17	32	44	44	44
国庫補助金	8	7	14	19	19	19
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	93	78	93	121	122	122
建設改良費	59	43	58	86	86	86
企業債償還金	34	35	35	35	36	36
他会計借入金等返還金	0	0	0	0	0	0
受託工事費	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 66	△ 54	△ 47	△ 58	△ 59	△ 59

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
契約水量 (m ³ /日)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
条例料金 (円/m ³)	45	45	45	45	45	45
収 益	92	93	92	92	92	93
営業収益	85	86	85	85	85	86
その他	7	7	7	7	7	7
費 用	69	69	69	69	69	69
人件費	5	5	5	5	5	5
資本費	25	25	25	25	25	25
減価償却費	23	23	24	24	25	25
企業債利息	2	2	1	1	0	0
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	39	39	39	39	39	39
修繕費	1	1	1	1	1	1
委託費	17	17	17	17	17	17
その他	21	21	21	21	21	21
損益収支	23	23	23	23	23	23

<資本的収支>

4条収入	63	63	63	63	63	63
企業債	0	0	0	0	0	0
他会計借入金	44	44	44	44	44	44
国庫補助金	19	19	19	19	19	19
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	122	123	113	103	95	95
建設改良費	86	86	86	86	86	86
企業債償還金	36	37	27	17	9	9
他会計借入金等返還金	0	0	0	0	0	0
受託工事費	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 59	△ 60	△ 50	△ 40	△ 32	△ 32

【ゴルフ練習場】 (別記)

【神通川浄水場太陽光発電所】 (別記)

附帯事業（ゴルフ練習場）

第1 現状と課題

1 沿革、意義

- 富山県ゴルフ練習場（シティゴルフとやま）は、未利用地である神通川浄水場の有効活用を図るとともに、工水事業の経営改善に資するため、同事業の附帯事業として設置しました。
- 同練習場は、県民の健康増進とスポーツの振興を図るため、平成3年7月に営業を開始し、県内最長の300ヤード、オール天然芝の起伏にとんだフェアウェイ、打席棟からは立山連峰が一望できるなど自然環境と眺望に恵まれた練習場として、ジュニア層からシニア層まで幅広く利用されています。
- 平成18年1月に、県行政改革推進会議から、「民間主導でサービス提供を行う分野であり、県の公の施設として存続する必要性が乏しく、廃止を検討すべき。」との提言（第一次提言）がありましたが、収支が黒字で推移していることや施設の耐用年数が残っており当面活用できること、管路の更新が必要な工水事業（本体）の経営改善に寄与していることなどから、施設の老朽化の状況も見ながら当面は営業することとし、効率的な運営を図るため平成24年度から指定管理者制度を導入しており、収支は黒字で推移しています。

2 事業を取り巻く状況

(1) 施設の老朽化

- 平成3年の営業開始から30年余りが経過し、施設・設備の老朽化が進んでいます。

(2) 利用者の減少

- 開設当初は6～7万人の利用がありましたが、レジャーの多様化によるゴルフ人口の減少等により、平成16年度以降は概ね5～6万人で推移しています。特に、令和3年度は、新型コロナの影響により臨時休業としたことなどから、利用者数が大幅に減少しています。

- ##### (3) 脱炭素化の要請、ICT等の技術革新、災害リスクの高まりなど新たな環境変化
- 脱炭素化に向けた省エネなどの取り組みや、ICT等の先端技術を活用した業務効率化、頻発化する大規模災害への備えが求められています。

3 事業の現状

(1) 施設の概要

区分	施設内容
打席数	64打席 内左右兼用2打席 全打席オートティアップシステム
クラブハウス	鉄骨造平屋建 306㎡ フロント、会議室、事務室
打席棟	鉄骨造2階建 1,409㎡
フェアウェイ	距離 200m
ネット・支柱	高さ 右40m 左45m
パター等練習場	グリーン、バンカー各1ヶ所
駐車場	100台
所在地	富山市松木地内

(2) 利用料金

種 別		金 額	
入 場 料		300 円(平日終日、土・日祝日早朝営業時、PM8 時以降は無料)	
貸ボール代	土・日・祝日	AM 9:00 ~ PM 10:00	1球 10円
	平日	AM 9:00 ~ PM 5:00	1球 9円
		PM 5:00 ~ PM 10:00	1球 10円
早朝営業	AM 6:00 ~ AM 9:00	1球 7円	
打ち放題		1人・2時間 2,200 円(AM 9 時~営業終了2時間前まで受付) 〈土・日・祝日は、1人・1時間 30分〉 1人・1時間 1,100 円(AM 9 時~営業終了1時間前まで受付) 〈平日のみ〉	
貸クラブ料		1本 200 円	

※ プリペイドカード種類 1,100 円券、2,200 円券、3,300 円券(5%プレミアム付き)
5,500 円券(10%プレミアム付き)、11,000 円券(15%プレミアム付き)

(3) 利用状況

レジャーの多様化によるゴルフ人口の減少などにより、利用者の大幅増が見込めない中、指定管理者制度導入以降、新たな利用者サービスの提供など利用促進に努め、利用者は、概ね5～6万人と横ばいで推移しています。

【ゴルフ練習場の利用者数及び料金収入の推移】

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
利用者数(人)	52,901	51,112	59,107	56,253	48,643
前年度対比(%)	83.8%	96.6%	115.6%	95.2%	86.5%
すう勢比率(%)	(100.0%)	(96.6%)	(111.7%)	(106.3%)	(92.0%)
料金収入(千円)	53,594	50,403	59,858	56,304	48,957
前年度対比(%)	80.0%	94.0%	118.8%	94.1%	87.0%
すう勢比率(%)	(100.0%)	(94.0%)	(111.7%)	(105.1%)	(91.3%)

(4) 経営状況

ア 損益収支の推移

- 収益については、平成24年度の指定管理者制度導入以降、5～6千万円を維持しています。令和3年度は、新型コロナの影響から収益が大幅に減少しました。
- 費用については、経費節減に努め、指定管理者制度導入後は、概ね4千万円台を維持しています。
- 気候や景気に左右されやすい事業ですが、経費節減に努め一定の利益を確保しています。

【近年における収支等の状況】

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
収益	63	54	51	60	56
営業収益	63	54	51	60	56
その他	0	0	0	0	0
費用	44	46	45	42	42
人件費	0	0	0	0	0
修繕費	1	1	0	0	0
減価償却費	11	11	12	13	11
支払利息	0	0	0	0	0
その他	32	34	33	29	31
純利益	19	8	6	18	14

イ 財務状況

- 事業開始以来、黒字で推移しており、累計で約4億6千万円の利益を計上し、これまで、工業用水道事業（本体）の経営改善に寄与してきました。
- 令和2年度末の固定資産残高は約2億1千5百万円（土地を除くと約9千万）となっています。

【減価償却残高及び企業債未償還残高】

(単位：千円)

施設名	減価償却残高			企業債	
	有形固定資産分	無形固定資産分	計	未償還残高	償還最終年月日
ゴルフ練習場	215,269	144	215,413	0	H27.9.16

(注) 令和3年3月末現在

ウ 経営分析

公営企業でゴルフ練習場を運営しているのは、全国でも本県のみであり、他県との比較はできませんが、開業以来黒字であり安定的な経営を行っています。

(5) 組織及び人員

予・決算事務や指定管理者との連絡調整を経営管理課職員1名が担当しています。

4 事業の課題

(1) 収入の確保と経営の安定

これまで、比較的安定的な経営を行っており、引き続き、利用促進とサービスの向上を図り、収入の確保に努めていく必要があります。

(2) 施設の老朽化に伴う対応

設置から30年余りが経過し、今後、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれることから、必要な修繕等を計画的に行っていく必要があります。

(3) 施設の廃止・譲渡の検討

ゴルフ練習場については、県行政改革推進会議から、「民間主導でサービス提供を行う分野であり、県の公の施設として存続させる必要性が乏しく、廃止を検討すべき。」との提言があり、廃止又は民間譲渡などについて検討していく必要があります。

(4) 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進、ICT等の先端技術の活用、大規模災害リスクへの対応

省エネへの取組みや、大規模災害への備え、河川敷特有の強風への備えなど危機管理の充実が必要となっています。

第2 基本経営目標

ゴルフ練習場事業については、「利用者サービスの向上と経営の効率化」に努めます。

(数値目標)

1. 収入の確保と経営の安定

①安定収入の確保 ⇒ 現状維持（年間56百万円程度）

(百万円)	H29実績	R2実績	R8目標
収益	54	56	56
費用	46	42	42
損益収支	8	14	14

②利用者数の確保 ⇒ 現状維持（年間56千人程度）

(千人)	H29実績	R2実績	R8目標
利用者数	53	56	56

第3 具体的な取組み

1 収入の確保と経営の安定

(1) 指定管理者制度の継続

- ゴルフ練習場の年間利用者数は概ね5～6万人で推移しており、天候等により増減があるものの、収支は黒字で推移しています。
- より合理的で効率的な管理運営を行うため、指定管理者制度（H24～）を継続し、利用者の確保と経費節減等により、一層の健全経営に努めます。

(2) 利用者の確保対策(利用の拡大とサービスの向上)

- アンケート調査の実施等により、利用者ニーズの把握に努めます。
- ゴルフ教室、無料ワンポイントアドバイスの実施やホームページの充実などサービスの向上に努め、さらなる利用者の確保に努めます。

2 施設・設備の適切な維持・改修等

- 引続き、安全かつ安定したサービスが提供できるよう、必要な老朽化対策を講じ、適切な維持管理に努めてまいります。
- 施設の改修については、同練習場が将来的に、廃止等を検討すべき施設であることを踏まえ、必要な修繕を行ってまいります。

3 施設の廃止・譲渡の検討

- 県行政改革推進会議から、「民間主導でサービス提供を行う分野であり、県の公の施設として存続させる必要性が乏しく、廃止を検討すべき。」との提言がありましたが、収支が黒字で施設も当面活用できること、その利益を管路更新が必要な工業用水道（本体）事業に充てていることなどから、当面は、指定管理者制度の活用により、安定収入の確保に努め、経営を継続します。
- 廃止等時期については、老朽化の状況や収支状況等を勘案しながら、工業用水道事業の遊休資産全体の活用方策の検討の中で検討します。

4 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進、ICT等の先端技術の活用、危機管理体制の充実強化

- 周辺民家等への影響にも配慮しつつ、照明をLED化するなど省エネの推進に努めます。
- 支柱やネットが大雪や強風等により損傷しないよう、安全確保を最優先に必要な整備を行うとともに、危機管理マニュアルの適宜見直しや防災訓練の実施、防災・気象情報のリアルタイムでの情報収集など危機管理体制の充実強化を図ります。

第4 投資・財政計画（収支計画）

1 事業量

(1) 利用者数

- 過去5年間（平成28年度～）の利用状況から、過去実績とほぼ横ばいの56千人程度の利用者を見込んでいます。

(2) 打球数

- 過去5年間（平成28年度～）の利用状況から、過去実績とほぼ横ばいの打球数を見込んでいます。

2 収益的収支

(1) 収入

- 料金収入については、過去5年間（平成28年度～）の利用状況から、今後10年間としては、56百万円程度の収入を見込んでいます。

(2) 支出

- 費用については、減価償却費が逡減し、指定管理者による効率的な運営等から、引続き経費節減が見込まれ、毎年度、42百万円前後を見込んでいます。

(3) 収支

- 毎年度、14百万円前後の利益を見込んでいます。

3 資本的収支

(1) 収入 予定ありません。

(2) 支出 建設改良費は、予定ありません。

(3) 収支 予定なし。

投資・財政計画表（R2年度は実績、R3年度以降は見込み）

＜収益的収支＞

（単位：百万円）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収 益	60	52	56	56	56	56
営業収益	56	52	56	56	56	56
その他	4	0	0	0	0	0
費 用	42	43	43	42	42	42
人件費	0					
資本費	11	10	6	5	5	5
減価償却費	11	10	6	5	5	5
企業債利息	0	0	0	0	0	0
他会計借入金利息						
物件費その他	31	33	37	37	37	37
修繕費	0	2	6	6	6	6
委託費	29	29	29	29	29	29
その他	2	2	2	2	2	2
損益収支	18	9	13	14	14	14

＜資本的収支＞

区 分	H32	H33	H34	H35	H36	H37
4条収入 企業債	0	0	0	0	0	0
4条支出 建設改良費	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0	0

<収益的収支>

(単位:百万円)

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収 益	56	56	56	56	56	56
営業収益	56	56	56	56	56	56
その他	0	0	0	0	0	0
費 用	42	42	42	42	42	41
人件費						
資本費	5	5	5	5	5	4
減価償却費	5	5	5	5	5	4
企業債利息	0	0	0	0	0	0
他会計借入金利息						
物件費その他	37	37	37	37	37	37
修繕費	6	6	6	6	6	6
委託費	29	29	29	29	29	29
その他	2	2	2	2	2	2
損益収支	14	14	14	14	14	15

<資本的収支>

区 分	H38	H37	H37	H37	H37	H37
4条収入 企業債	0	0	0	0	0	0
4条支出 建設改良費	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0	0

附帯事業（神通川浄水場太陽光発電所）

第1 現状

1 沿革、意義

(1) 沿革

神通川浄水場太陽光発電所は、附帯事業として運転休止中の施設の浄水場を活用し、平成26年3月から営業運転を開始しました。発電した電力は、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用して全量を売電しています。

(2) 事業の意義

神通川浄水場太陽光発電所は、施設の有効活用と工業用水道事業の事業収益の確保を図るとともに、再生可能エネルギーの普及を一層促進することを目指しています。

収支は黒字であり、工業用水道事業の増収に寄与しています。

2 事業の現状

(1) 施設の概要

区 分	施 設 内 容
最大出力	1,750kW
年間供給電力量	約200万kWh
所在地	富山市松木地内

(2) 経営状況

ア 損益収支の推移

収益は減少傾向にあるものの、費用も同様に減少傾向にあるため収支は43百万円前後で推移しています。

【収支等の状況】

(単位：百万円)

		H28	H29	H30	R1	R2
収益		99	96	97	95	91
	営業収益	99	96	97	95	91
	その他	0	0	0	0	0
費用		54	53	54	54	48
	人件費	0	0	0	0	0
	修繕費	1	1	3	0	0
	減価償却費	37	37	37	37	37
	支払利息	0	0	0	5	5
	その他	16	15	14	12	6
純利益		45	43	43	41	43

第2 基本経営目標

神通川浄水場太陽光発電事業については、次のとおり基本経営目標を定め、適切な事業の運営に努めます。

1 収入の確保と経営の安定

(1) 安定的な発電

令和元年度は計画比 120%、令和2年度は計画比 119%と順調に発電しました。

太陽光発電は日射量など天候に大きく影響を受けますが、故障や作業などによる停電時間を短縮するよう日常点検を充実して、安定的な発電を維持していきます。

(2) 維持管理費等の経費節減

太陽光発電所は他の発電所に比べ修繕費などの経費が少ないとされていますが、耐用年数が短い機器が多く、適切な保守を行い大規模な故障を未然に防ぐことによって修繕費等の経費の上昇を抑制します。

第3 投資・財政計画（収支計画）

1 事業量

(1) 年間総電力量

施設の劣化に伴い、発電効率の逡減を見込みます。

(2) 売電単価

1kWhあたり 40 円で一定。

2 収益的収支

(1) 収入

料金収入については今後 10 年間ににおいては毎年度 76～79 百万円程度の収入を見込みます。

(2) 支出

企業債利息については、令和7年度まで企業債の借入を行わないため、減少する見込みです。

委託費については、3年毎に継電器点検委託を見込んでいます。

(3) 収支

毎年度、3千万円程度の利益が計上される見込みです。

3 資本的収支

(1) 収入

令和7年度に遠方監視制御装置の更新による企業債の借入を見込んでいます。

(2) 支出

- ・ 建設改良費は、令和7年度に遠方監視制御装置の更新を見込んでいます。
- ・ 企業債償還金は、建設時の借入について償還が続きます。

(3) 収支

企業債償還金の支出に伴い、赤字が続きます。

投資・財政計画表（R2年度は実績、R3年度以降は見込み）

<収益的収支>

（単位：百万円）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収 益	91	91	79	79	79	78
営業収益	91	91	79	79	79	78
その他	0	0	0	0	0	0
費 用	48	55	51	49	47	49
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	41	41	40	39	38	37
減価償却費	37	37	37	36	35	35
企業債利息	4	4	3	3	3	2
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	7	14	11	10	9	12
修繕費	0	6	1	2	2	2
委託費	1	1	3	1	1	3
その他	6	7	7	7	6	7
損益収支	43	36	28	30	32	29

<資本的収支>

4条収入	0	0	0	0	0	18
企業債	0	0	0	0	0	18
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	46	50	47	51	47	68
建設改良費	0	4	0	4	0	20
企業債償還金	46	46	47	47	47	48
他会計借入金等返還金	0	0	0	0	0	0
受託工事費	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 46	△ 50	△ 47	△ 51	△ 47	△ 50

<収益的収支>

(単位：百万円)

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収 益	78	77	77	77	76	76
営業収益	78	77	77	77	76	76
その他	0	0	0	0	0	0
費 用	48	46	48	47	45	47
人件費	0	0	0	0	0	0
資本費	39	38	38	39	38	38
減価償却費	37	37	37	38	38	38
企業債利息	2	1	1	1	0	0
他会計借入金利息	0	0	0	0	0	0
物件費その他	9	8	10	8	7	9
修繕費	2	2	2	2	2	2
委託費	1	1	3	1	1	3
その他	6	5	5	5	4	4
損益収支	30	31	29	30	31	29

<資本的収支>

4条収入	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0
他会計借入金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
4条支出	48	49	54	53	50	1
建設改良費	0	0	5	4	0	0
企業債償還金	48	49	49	49	50	1
他会計借入金等返還金	0	0	0	0	0	0
受託工事費	0	0	0	0	0	0
単年度収支	△ 48	△ 49	△ 54	△ 53	△ 50	△ 1